

【行政情報】

● 二地域居住の促進へ、先導的な 15 事業を採択：国交省

国土交通省は 9 月 30 日、2025 年度補正予算による二地域居住の促進に向けた 2 事業について、計 15 件の採択を決定した。中長期的な課題の解決と取組の実装を図る「二地域居住先導的プロジェクト実装事業」で 7 件、地域と二地域居住者の橋渡しを担う特定居住支援法人のマッチング支援を促進する「モデル構築実証調査」で 8 件を採択した。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● マンション大規模修繕工事、適正発注へ相談窓口などを周知：国交省

国土交通省は 9 月 28 日、マンション大規模修繕工事の適正な発注に向け、関係団体を通じて管理組合等に相談窓口や専門家の活用、発注時の留意点などを周知した。関東地方の大規模修繕工事を巡り、工事受注者と設計コンサルタント業務の受託者が独占禁止法違反で公正取引委員会から排除措置命令を受けたことを踏まえた対応である。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 新築マンションの短期売買、大きな傾向変化なし：国交省

国土交通省は 9 月 15 日、不動産登記情報を活用した新築マンションの取引実態調査を公表した。三大都市圏・地方四市では、東京都を中心に一部地域で購入後 1 年以内の短期売買割合が高く、増加傾向もみられた。東京 23 区では 2024 年の短期売買割合が大規模マンションで 9.0%と、それ以外の 2.9%を上回った。一方、国外居住者による 2 億円以上の高額物件の活発な短期売買・取得の傾向は、都心 6 区では特にみられなかった。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 外国人・外国法人の大規模土地取得、届出全体の 0.7%：国交省

国土交通省は 9 月 15 日、外国人・外国法人による大規模な土地取得の状況を公表した。2025 年 7～12 月の国土利用計画法に基づく届出 9,573 件のうち、外国人・外国法人による取得は 68 件で全体の 0.7%、面積では 124ha で 0.5%だった。内訳は外国人が 31 件・76ha、外国法人が 37 件・48ha。2025 年 7 月から届出事項に権利取得者の国籍が追加されたことを受けて集計した。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 基準地価、全用途平均で 5 年連続上昇：国交省

国土交通省は 9 月 15 日、2026 年都道府県地価調査を公表した。全国平均では全用途平均、住宅地、商業地のいずれも 5 年連続で上昇し、商業地は上昇幅が拡大した。三大都市圏では上昇が継続し、東京圏と大阪圏で上昇幅が拡大する一方、名古屋圏では縮小した。地方圏も全用途平均、住宅地、商業地が 4 年連続で上昇した。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● マンション長寿命化モデル事業、8 件を採択：国交省

国土交通省は 9 月 14 日、令和 8 年度「マンションストック長寿命化等モデル事業」の第 2 回採択結果を公表した。老朽化マンションの再生や長寿命化に向けた先導的な取組を支援するもので、11 者 11 件の応募から 8 者 8 件を採択。内訳は先導的再生モデルタイプの計画支援が 5 件、工事支援が 3 件となった。第 3 回の応募は 9 月 14～18 日に受け付ける。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 証券化対象不動産の資産総額は約 73.4 兆円に：国交省

国土交通省は 9 月 11 日、2025 年度「不動産証券化の実態調査」の結果を公表した。年度末時点の証券化対象不動産・信託受益権の資産総額は約 73.4 兆円となった。2025 年度に REIT と不動産特定共同事業が取得した資産額は約 2.8 兆円、譲渡した資産額は約 1.1 兆円。また、一般投資家の市場動向の把握に向け、公表項目を拡充した。

[報道発表資料：国土交通省](#)